

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2023 月 1 月」

### 2023 年

- 1 月 1 日 中部電力が、御前崎市の浜岡原発で南海トラフ巨大地震に備えた防災訓練を行った。
- 1 月 3 日 日本時間午前 3 時 22 分ごろ、クリル諸島でマグニチュード 5.6 の地震が発生した。
- 1 月 3 日 16 時 08 分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.9 と推定。岩手県普代村で震度 3。
- 1 月 4 日 日本時間 8 時 10 分ごろ、カムチャツカ半島東部でマグニチュード 5.1 の地震が発生した。
- 1 月 5 日 桜井雅浩柏崎市長が、2022 年末の大雪に伴う車の立ち往生を踏まえ、柏崎刈羽原発の事故など災害発生と重なった場合に北陸道と国道 8 号を同時閉鎖すれば「死活問題になる」と述べた。その上で国に「抜本的な方策」を求めていく考えを示した。
- 1 月 6 日 女川原発から 30 キロ圏内の緊急防護措置区域に大半が含まれる宮城県東松島市の渥美巖市長が、宮城県が東北電に課税し自治体に交付する「核燃料税交付金」を同市にも配分するよう、県に要望した。来年 2 月以降に女川原発 2 号機の再稼働が近づく中、制度の見直しを迫るのが狙い。
- 1 月 6 日 ウクライナ侵攻で原発が標的となるリスクが問題になる中、佐賀県警は九州電力玄海原発の防護に関して、自衛隊や海上保安庁などとの連携を密にするための会議体を立ち上げた。警察の力だけで対応することが難しい有事に備え、合同訓練などに取り組む。
- 1 月 6 日 13 時 44 分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.6 と推定。石川県珠洲市で震度 4、石川県輪島市、能登町で震度 3。
- 1 月 6 日 23 時 53 分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.9 と推定。石川県珠洲市で震度 3。
- 1 月 8 日 午前 10 時 16 分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.7 と推定。福島県郡山市、白河市、須賀川市、天栄村、中島村、矢祭町、玉川村、古殿町、広野町、檜葉町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町で震度 3。

- 1月8日 日本時間 21時33分ごろ、南太平洋(バヌアツ諸島)でマグニチュード7.2の地震が発生した。
- 1月10日 日本時間午前2時47分ごろ、ニューギニア付近(インドネシア、タニンバル諸島)でマグニチュード7.6の地震が発生した。
- 1月10日 九州電力が、玄海原発3号機の定期検査が終了し、営業運転を再開したと発表した。
- 1月11日 12時19分ごろ、神奈川県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。神奈川県相模原中央区、秦野市、松田町、山北町、清川村で震度3。
- 1月11日 原子力規制委員会が、川内原発1、2号機の耐震設計の目安となる揺れ(基準地震動)の見直しが大幅に遅れているとして、池辺和弘九州電力社長ら経営層から今後の対応や計画を聴くため、意見交換会を開く方針を決めた。
- 1月11日 国際原子力機関のグロッシ事務局長が、ウクライナのザポリージャ原子力発電所周辺での安全地帯設置が軍の関与により困難になっていると言及した。
- 1月12日 福島第一原発1号機原子炉格納容器内の堆積物を採取する調査を東京電力が開始した。しかし、水中ロボットを容器に投入する装置に不具合が発生し、昼過ぎには調査を中断した。
- 1月13日 政府が、福島第一原発の汚染処理水海洋放出の開始時期について「今年春から夏ごろ」とする方針を示した。2021年4月の放出方針決定後、当初は、放出開始時期を「2年後をめど」としていたが、放出開始までの工事や手続きの進行状況を精査した上で開始時期に幅を持たせたという。
- 1月13日 廃炉作業中の美浜原発1、2号機を、原子力規制委員会で廃炉措置の審査を担当する田中知委員らが初めて視察した。廃炉作業は、2017年度から2045年度まで約30年の予定。
- 1月13日 福島第一原発事故の自主避難者を対象とする住宅の無償提供が2017年3月末で終了した後も、家賃を払わずに東京都江東区の国家公務員宿舎に住み続けたとして、福島県が2世帯に退去や損害賠償を求めた訴訟の判決で、福島地裁も小川理佳裁判長は、現在も居住している1世帯に退去を命じた。2世帯に損害賠償も命令した。
- 1月13日 九州電力が、各事業者が保有するプルトニウムを融通し合う枠組みを使い、フランスでMOX燃料を製造する関連の認可申請書を、原子力規制委員会に提出した。枠組みの利用は九電が初めて。

- 1月14日 韓国外務省が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を始める時期を「今年春から夏ごろの見込み」と確認したことについて、「韓国政府は国民の健康と安全を最優先の原則としている。客観的、科学的観点から、安全で、国際法や国際基準に合った形で処分されなければならないとの立場を堅持しながら対応する」と表明した。
- 1月15日 日本原子力研究開発機構が、廃止措置中の東海再処理施設の放射性廃棄物入りの容器がプール内に無秩序な状態で保管され、状況改善に361億円かかると機構が試算した。遠隔操作で容器を取り出す装置や貯蔵施設の新設費用を算出した。
- 1月17日 1995年、午前5時46分、阪神・淡路大震災に発生した。阪神・淡路大震災では、建物の倒壊や火災などが相次ぎ、その後の「災害関連死」も含めて、6434人が亡くなった。
- 1月17日 自民党の麻生太郎副総裁が15日の会合で、エネルギー問題をめぐり原発のメリットに触れるなかで、「原発は危ないと言うけれど、原子力発電所で死亡事故が起きた例がどれくらいあるのか調べてみたが、ゼロだ」と述べた。その発言に対応して、松野博一官房長官は記者会見で、原発で死亡事故が起きていると説明し、「痛ましい事故が発生しないよう事業者を指導していきたい」とした。
- 1月17日 16時37分ごろ、上川地方北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。北海道鷹栖町、比布町、愛別町、和寒町で震度3。
- 1月18日 福島第一原発事故をめぐり、東京電力の旧経営陣3人が業務上過失致死傷の罪で強制的に起訴された裁判で、東京高等裁判所は「巨大津波の襲来を予測することはできず、事故を回避するために原発の運転を停止するほどの義務があったとはいえない」と判断し、1審に続いて3人全員に無罪を言い渡した。ほぼ同じ証拠と争点で、旧経営陣らが津波対策をしなかった不作為を断罪し、過失責任を認めた民事訴訟の判決とは正反対の結論となった。
- 1月18日 オーストラリア、ニュージーランドなど17カ国・地域が加盟する地域機構「太平洋諸島フォーラム(PIF)」が、福島第一原発の処理水の海洋放出を延期するよう求めた。漁業への影響を懸念した。
- 1月18日 13時33分ごろ、宮古島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。沖縄県宮古島市で震度3。

- 1月18日 日本時間15時06分ごろ、インドネシア付近(モルッカ海)を震源とするマグニチュードは7.2地震が発生した。
- 1月19日 東京電力が、原子力規制委員会の審査を受けている柏崎刈羽原発3号機の審査書類に、149カ所の誤りがあったと明らかにした。131カ所はすでに審査を終えた2号機の記載内容を流用していた。
- 1月19日 午後10時55分ごろ、伊方原発の「3号機中央制御室の運転員の机の上にあった書類に小さな焦げが見つかった。炎は確認しておらず、火災報知機の作動はない」と通報があり、調査のため消防署員が出動した。
- 1月20日 九州電力が、玄海原発の低レベル放射性廃棄物を青森県六ヶ所村の埋設センターに輸送すると発表した。200リットルのドラム缶1720本になる。
- 1月20日 14時48分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。岩手県大船渡市、花巻市、一関市、宮城県石巻市、気仙沼市、栗原市、大崎市、涌谷町で震度3。
- 1月21日 日本時間午前7時09分ごろ、アルゼンチン北部のサンティアゴ・デル・エステロ州でマグニチュード6.8の地震が発生した。
- 1月25日 午前10時01分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。宮城県石巻市、福島県相馬市、浪江町で震度4、宮城県角田市、岩沼市、登米市、東松島市、大崎市、蔵王町、柴田町、川崎町、亘理町、山元町、涌谷町、福島県いわき市、二本松市、田村市、南相馬市、福島伊達市、桑折町、国見町、川俣町、広野町、檜葉町、大熊町、双葉町、新地町、飯舘村で震度3。
- 1月25日 原子力規制委員会が、内規を改正して、委員や事務局の原子力規制庁職員が原子力を推進する行政機関の職員と面談する際に、記録の作成や公開をするよう義務づけた。
- 1月25日 原子力規制委員会の山中伸介委員長が、柏崎刈羽原発3号機の審査書類に、同2号機の記載内容を流用していた問題などについて「小さなトラブルが引き続き何度も起こることは問題で、会社の体制として好ましくない」と述べた。
- 1月26日 午前3時55分、柏崎刈羽原発の構内にある仮設の事務所で火災報知器が鳴ったが、現場を確認したところ誤作動だったという。柏崎刈羽原発をめぐっては、今月17日にも免震重要棟の会議室でノートパソコンなどを焼くぼやが起きている。
- 1月26日 東京電力が、福島第一原発6号機の使用済み燃料プールに保管されている燃料の取り出しについて、当初の2023年度末から25年度上期にずれ込むと発表した。6号機からの燃料取り出し完了後に始める予定だった5号機からの燃料取り出しは、25年度上期以降となる見通し。期間延長は、

燃料を洗浄する手順が加わったため、1～6号機全ての燃料取り出しを31年内とする目標に変更はない。

- 1月27日 西村康稔経済産業相が、柏崎刈羽原発の再稼働について「原子力規制委員会による追加検査中で、時期を見通せる状況ではない」と述べた。
- 1月28日 原子力規制委員会の山中伸介委員長が、柏崎刈羽原発を現地調査し、改善状況を確認した。終了後に山中氏は「核物質防護上、具体的には話せないが、課題がまだある」との認識を示した。
- 1月29日 21時20分ごろ、神奈川県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。栃木県宇都宮市、群馬県大泉町、埼玉県熊谷市、東京都千代田区、練馬区、町田市、神奈川県厚木市で震度3。
- 1月30日 日本時間午前8時49分ごろ、中国北西部の新疆ウイグル自治区でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 1月30日 15時20分ごろ、高浜原発4号機で、原子炉内の核分裂の状態を示す中性子の量が急激に減少したという異常を知らせる信号が出て原子炉が自動停止した。原子炉は正常に停止し、核燃料の冷却に問題はなく、放射線量を計る、モニタリングポストの値にも異常は見られないという。
- 1月30日 女川原子力発電所での重大事故を想定した防災訓練が、宮城県庁で開かれ、災害対策本部の運営に関わる、国や県の関係者、自衛隊などから、およそ200人が参加した。
- 1月31日 東京電力が、溶け落ちた燃料デブリの取り出しに向け、福島第一原発1号機の原子炉格納容器内部にたまる堆積物の採取作業を再開した。
- 1月31日 日本原燃が、六ヶ所村にあるウラン濃縮工場について2月としていた生産運転再開の時期を3カ月延長し、5月に変更した。工場は原発で使用する燃料に必要なウランの濃度を高める工場で、2017年9月から生産運転を停止している。
- 1月31日 九州電力が、玄海原発から出る低レベル放射性廃棄物を青森県六ヶ所村の埋設センターに輸送するスケジュールを変更すると発表した。26日に発電所専用港から出港する予定だったが寒波の影響で31日にずれ込み、2月7日に埋設センターに運び込む。